HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	市立名寄短期大学
Author(s)	布上, 恭子
Citation	高等継続教育研究, 1, 12-16
Issue Date	2002-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51851
Type	departmental bulletin paper
File Information	Nunogami-1.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

（2）地域社会に根ざした短期大学

■ 市立名寄短期大学

布上 恭子

1. 沿革と理念

第二次大戦後の教育改革の中で、短期大学は暫定的な高等教育機関として出発した。にわかに新制大学に移行できない旧専門学校への対応措置を一要因として短期大学が生まれたのである。しかし、短期大学は、高等教育への就学要求、または、設置形態および就学形態の相対的容易さなどから国民の支持を受け、地域的広がりを伴いながら急速に増加・拡大した。そしてそれを背景として、1964（昭和39）年に「深く専門の学芸を教授研究し、職業または実際生活に必要な能力を育成すること」を主な目的とする高等教育機関として学校教育法に明記された。さらに、1975（昭和50）年には、短期大学の最低基準である「短期大学設置基準」が省令として定められ、その組織・内容が明確にされた。

名寄女子短期大学構想は、家政高校が廃止されることになるという話があったときから起こっている。長い歴史のある家政高校の存続について努力が払われた結果が発展につながった。当時の市長池田幸太郎氏の、「家庭における子供の教育は、多くは母親の手にかかっている。教育の機会を与えることは、この地方に幸福をもたらすものである」という考えによりすすめられた。さらに、公共事業体や学校その他において、栄養士や保健婦などを設置しなければならない情勢にあるにもかかわらず、この地域にはその機関がないところから名寄女子短大の計画をもって文部省に提案した。文部省においても、中央の教育、文化であってはいけない。教育も文化も地方に分散していかなければならないとして積極的な指導を受けた。広い意味での道北文化の向上、あるいは社会的問題のに乗り出したことになる。

こうして、名寄女子短期大学は、1960（昭和35）年4月、家政科一学科、入学定員60名の短期大学として創設された。以降、学科内容の改組、入学定員の変更等を行いつつ、1990（平成2）年4月には、大学名称を名寄女子短期大学から市立名寄短期大学とし、さらに家政科を生活科学科に改組した。また、1994（平成6）年4月、看護学科を新設し、看護学科（入学定員50名）、合計2学科3専攻課程、学生総定員450名の短期大学として現在に至っている。北海道内唯一の公立短期大学である。

初代学長の半沢氏は、札幌農学校卒業後、同校において教鞭を執り、日本で初めての応用菌学の講義を開講した人物である。農業の基盤である土壌、飼肥料、および、食品の改良進歩に貢献し、国内はもちろん世界的にも初めての研究が多く、その成果は、学術上高く評価されている。また、植物学上の業績も多く、実際の農業経営に大きく寄与している。さらに、幅広く、数多くの公職を歴任している。天使女子短期大学教授、北海学園大学教授を経て名寄女子短期大学初代学長となる。氏は学術研究のみでなく、育英事業、社会福祉の増進にも偉大な足跡を残し、新渡戸稲造博士が創始した札幌遠友学校で、学生時代から教師として貧しい子弟の訓育にあたり、のちに第三代校長として、その経営に当たられた。その活動は多方面に渡って北海道の発展に尽くされた。名寄市は、自治体立の短期大学が持つ重要な側面は、短期大学としての機能と、自治体・住民の諸活動とを一体のものとして捉えることを通して、地域を豊かにしていく可能性が開かれているということが重要であるとした。半沢氏の業績から、その実現に大きく期待されたことがわかる。

そして、その22年後、1982（昭和57）年4月、付属施設として道北地域研究所を設置したが、その趣旨は、地域における教育・研究活動に対する短大の役割を飛躍的に拡大させ、地域の知的養成に積極的に応えようとするところにあった。

以下に沿革の概要を示す。

昭和35年 4月	名寄女子短期大学開設（1月設置認可・家庭科入学定員60名）
昭和36年 4月	栄養士養成施設として認可
昭和37年 2月	教員養成課程として認可（中学校教諭二級普通免許状・家庭）
昭和41年 4月	入学定員の変更（80名）
昭和53年 4月	入学定員の変更（100名）
昭和56年 4月	家政専攻課程および栄養専攻課程に課程分離（入学定員50名）
昭和57年 4月	道北地域研究所を付置
昭和59年 4月	児童専攻課程を設置（入学定員50名）
昭和62年12月	校舎新築移転（63年11月体育館、平成元年10月学生会館完成）
平成2年 3月	児童専攻課程が教員養成課程として認可（幼稚園教諭二種免許状）
4月	市立名寄短期大学に大学名称を変更。家政科を生活科学科に、家政専攻課程を生活科学専攻課程に名称変更。
平成6年 2月	生活科学科児童専攻課程を保母養成施設として認可
平成6年 4月	看護学科設置（平成5年12月設置認可＜入学定員50名＞、平成6年2月看護婦・士養成施設として認可）

住民の生活・健康問題等の解決には大学の設置が必要であり、「大学を設置するということは地域に文化センターを設置することである」という考え方が存在したのである。そこには、地域住民の生活・健康・福祉等にかかわる諸問題を「教育の問題」として捉え返すという志向性と自治の精神が貫かれており、それはまた、名寄短期大学の歩みと伝統の方向性をなすものとなっている。

名寄女子短期大学が創設された 1960（昭和 35 ）年頃は、札幌圏外から他の地域に、高等教育機関が広がっていく時期で、函館、小樽、札幌、江別、名寄、帯広、そして北見工業短期大学が開設された。名寄女子短期大学が注目される点は、女子の高等教育を地元で行いたいという地域住民の熱意と努力によって創設され、育てられてきた日本最北端にある公立短期大学であるということである。1990（平成 2 ）年からは、市立名寄短期大学と大学名を変更し、男子学生も受け入れて、市民一人ひとりにとってかけがえのない財産であり、誇りとなっていると市長が述べている。

名寄女子短期大学は、家政学科一学科、入学定員 60 名の短期大学として創設されたが、網走、道東方面の教員不足を補う目的でもあった。1961（昭和 36 ）年栄養士養成施設として認可され、 1962（昭和 37 ）年教員養成課程として認可された（中学校教諭二級普通免許状・家庭）。三期生までは 80% 以上が教員として採用された。 1981（昭和 56 ）年家政専攻課程、および、栄養専攻課程に課程分離をする。教員採用が減少したことから、家政専攻課程は中学校教員のみとし、栄養専攻課程は栄養士だけの資格とした。 1984（昭和 59 ）年児童専攻課程を設置し、保育士を養成した。 1990（平成 2 ）年には、市立名寄短期大学と名称変更し、児童専攻課程が教員養成課程として認可され、幼稚園教諭二級免許状が与えられた。また、同年には、家政科を生活科学科に、家政専攻課程を生活科学専攻課

程に名称変更した。1994（平成6）年、生活科学科児童専攻課程を保母養成施設として認可を受けた。さらに、同年には看護学科を設置し、看護婦・士養成施設として認可を受けている。

市立名寄短期大学は、男子学生にも門戸を開き、生活科学科と看護学科の二学科に分かれ、生活科学科は、栄養専攻と生活科学専攻、児童専攻の三専攻となる。

栄養専攻は、栄養士免許状を取得し、50%は栄養士となる。就職先は給食センター、病院などである。その他は、最近増えているのが委託会社に入り、そこからの派遣である。

生活科学専攻は、中学校家庭科教員二種免許状を取得し、教員志望であるが、教員採用試験が厳しくなりほとんど採用されない。生活科学専攻の就職難は、全国的な傾向であるが、目的学科であるが故に、この就職難は教育体制の組み立て直しが必要になるが、将来計画が進んでいる中では「廃止」の方向が検討されている。学生は、大変意欲的で、優秀であり、短期大学に入学したことを後悔して卒業する人はいない。しかし、就職は非常に厳しく、委託会社に入り、そこから就職を斡旋されていく者が多い。教員採用数が減少し、都市以外での就職難が響き、定員を割る状態が続き、平成13年度は定員割れとなった。

児童専攻は、短期大学において、保育士と幼稚園教諭二種免許状を取得できることで、受験生が上向き、平成13年度は約3倍となった。就職率も100%である。出身地へ戻る学生も含めて、僻地や離島もいとわず就職するたくましさを持っている。出身地に戻って行う実習と就職がつながる可能性が大きいのも利点である。また、短期大学の生活科学科・家政科の中で、幼稚園免許状を出したのは全国初のことである。

看護学科は、当時市立総合病院に准看護婦養成所があり、高等看護学院準備室ができ、病院に設置する高等看護学院の検討がなされていた。その中で、今後は病院に設置するよりも、むしろ短期大学の活用を考えるべきという意見のもと、短期大学に設置されるようになった。名寄市立総合病院は看護婦が不足しており、今後の幹部養成を目指すということで文部省に申請した。以後5年経過し、名寄市立総合病院では20名から30名が就職し、5年後には一大勢力になると考えられている。入学倍率が高くなり、地元からの入学が少なくなっていることが問題であるが、学力、人物的レベル双方が上がり、学科試験では普通高校からしか入学できなくなっている。また、入学倍率が上昇したのは、札幌と石狩圏からの入学者が急増していることによる。推薦入学の地域を徐々に広げてきたが、現在は全国まで拡大している。

2. 市民が大学に何を期待するか

市民の期待は時期によって大きく異なる。開設された1960（昭和35）年頃は、市民の大きな期待があった。当時の人口は3万5千人で、町が大学を持てたということで大きな期待があった。しかも、日本の一番北にできた公立短期大学であった。3年後、これほど大学にお金をかけてよいのかという意見が強くなり、1967、68年頃には廃学問題が起こった。そして、大学維持は不可能、道立に移管しようとする動きが出た。開学3年目の頃には、大学の全体運営費に名寄市は78%持ち出していた。議会の度に短大が問題にされていた。現段階では、全体運営費7億か8億円のところ、国からの補填もあり、市の持ち出しは1億円を切る。現在の人口は2万7千人であるが、市民の大学に対する期待は相当に大きい。廃校が問題視されていた頃は、人口増加の時期であった。現在は、名寄市の人口が減少傾向にある。教職員と学生を合わせて500人くらいおり、廃校になれば学生の下宿やアパート、またコンビ

ニの運営などにも影響があると考えられている。また、若い人達の交流、町づくり・地域づくりにとって学生の存在が大きく影響し、町のイメージづくりにも貢献していると考えられる。このような観点から、市民の大学に対する期待は昔から考えると大学側は追い風を感じているという。

いずれにしても、市民が教育に関心を持ち、議会が教育機関について発展的に検討することができるは町づくりにとっては理想的であると考えられる。しかし、大学側の意見とのすり合わせができているといわれるが、大学側の意見が重点的に検討されることが望まれる。過去において、廃校意見が浮上したときに、地域の人材養成機関として機能することが期待される。少子化や社会の変動、そして、学生の興味関心の変化、地方自治への不安など今後も様々な問題と闘わなければならない。しかし、これまでも社会の変動に対し、市をあげて問題解決にあたり発展してきたことから、地域に密着した大学として発展していくことが期待される。

3. 市立名寄短期大学道北地域研究所

市立名寄短期大学道北地域研究所（以下研究所）は、1982（昭和 57）年 3 月に設置された。研究所は、短期大学における研究体制と補合し、科学の発展に即応する地域的研究のために開設された。研究所設置の趣旨は、美土路達雄氏が研究所の開所にあたって述べた次の言葉により言い尽くされている。「地域生活向上の願いを込めて本学が名寄市民によって設立されてより既に 20 余年、その間に歴史的な地域課題は道北住民の栄養・家政問題から、いわゆる過疎問題に大きく推転し、本学に結集した 20 名の各領域の専門研究者の学問的力量を新しいレベルで、それに結合して応えるべきことが養成されるように至っている。もとより、本研究所とその構成員の固有の学問研究は、その性格上、即座に直接それと切り結ぶものではなく、安易な期待は自戒せねばならぬが、現代の道北の過疎問題が、資源利用と環境保全という人類史的課題の地域的表出に他ならぬとすれば、それにかかわりのない学問研究はあり得ないといってよい。この意味で、この研究所設立によって組織的な展開の期待される我々の研究が、幸いにして地域住民と内外の学会の一層の支持と支援を得て、地域課題に応える方向で成長し、稔るように努力したいと考える。」

研究所の目的は、生活問題を地域の人達と共に研究するという目的であるが、開所後、精力的に講演会、シンポジウム、公開講座が開催され、そのテーマも多岐に亘り、学際的なものから生活に密着したテーマなど幅広く学習が継続されている。

【研究所の目的】

(1)　地域社会の現実的課題に関する総合研究
(2)　地域の研究者、研究活動の交流および集約
(3)　地域課題に関する資料および情報の収集
(4)　地域課題に関する専門的教育

【研究所の目的達成のための事業】

(1)　地域課題に関する共同および個人の研究の推進
(2)　資料・情報の収集および提供

(3) 関係機関との提携および交流
(4) 研究施設の利用に関する便宜の提供
(5) 各種研究会の開催
(6) 各種研修会の開催
(7) 研究所年報等出版に関すること
(8) その他研究所の目的達成のために必要な事業

以上の目的と目的達成のための事業については別に述べるが、研究所開設以来、計画的に学習が進められている。名寄短大の教育を支える市民にとって、生活に密着したテーマで市民と共に学習できる環境は、まさに地域が支える共同体としての機能が果たされている。今後も大学、短大、そして、この研究所が一体となり、地域への貢献を果たしながらともに歩み続ける公立短大としての機能が有効に働くことにつながるであろう。

4. 今後の方向性について

全国的に見ても、短期大学の四年制大学化が進んでいる。市立名寄短期大学も四年制大学化、一部四年制大学化に向けた計画が進行中である。生活科学専攻を中心に福祉学科に改組し四年制へ、栄養専攻と看護学科はそれぞれ四年制へ、児童専攻は短期大学のままという方向に向いている。札幌市内の幼稚園・保育所のアンケート調査の結果によると、四年制大学卒業生を採用したいというところは一つしかなかった。児童専攻は就職率が 100%であるところから、全道的なニーズにあった短期大学のまま残す予定である。平成 13 年度生活科学専攻に入学した学生には、訪問介護員の二級を取れるようなカリキュラムを加える。就職には直接役立たないが、一つの地域支援にはなるであろう。短期大学の経営段階での財政と四年制大学化になる財政では、教員スタッフの増員や施設の問題などかなりの規模が異なることから、二年がかりで検討されている。市の方の議論と大学の議論をすり合わせる委員会があり、そこで継続検討されている。まだ、看護学科でも専門学校に流れる怖れや職人的な技術を持った人材養成でよいという考えもあり、設置者が問題視している人件費を含む経常費についての問題も含めて検討がなされている。今後の地方分権制度や交付税制度がどのように変更していくか、また、全国公立短期大学学長会議での予算削減などのニュースなどにより、設置者は情報を入手しながら検討中である。

